

## II 自主防災組織の運営の考え方

自主防災組織の設立後、どのように組織運営すべきか、とまどう方もいるかもしれませんが、また、形だけの訓練を行っても、いざというときに実践できるかと不安を抱く方もいるかもしれません。

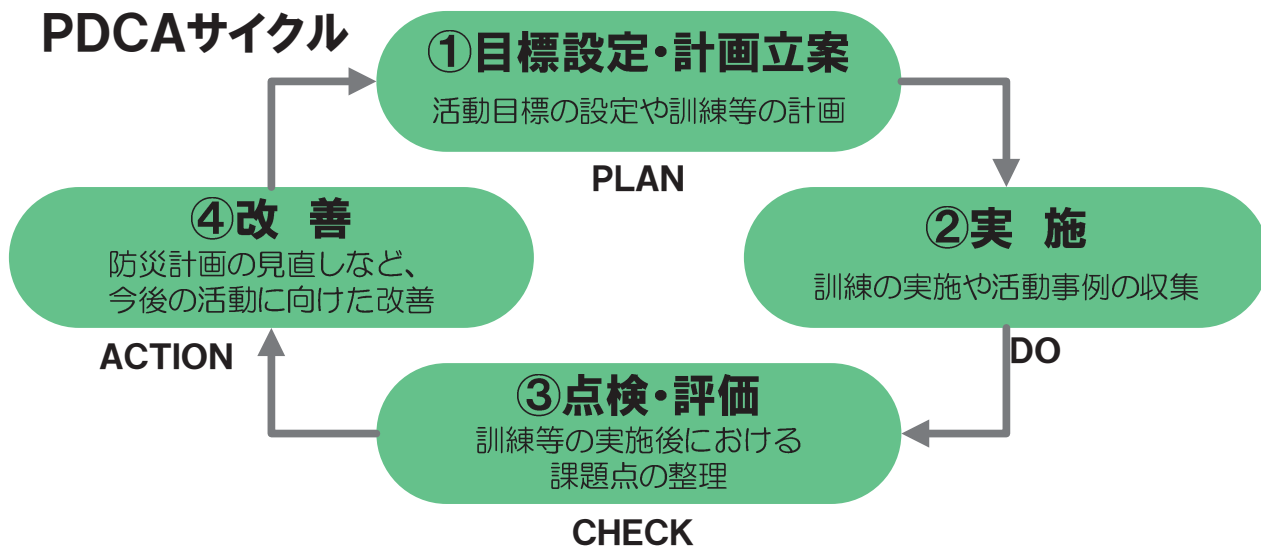
自主防災組織はあくまで住民による自発的な組織であり、「ここまでやらなければいけない」といった義務によるものではありませんし、行政からの押し付けでもありません。町内に生活する人たちの創意工夫により維持発展していくことが期待される組織です。

各地の事例を見ると、日頃の活動を積み重ねていくことによって、いざというときに一定の効果をもたらしています。いつ起きるかわからない災害に備えるため、次のような点に留意して運営していくことが期待されます。

### (1) 継続して一歩ずつ

自主防災組織による活動を充実するために、計画的に平常時の防災活動を積み重ね、改善し、継続していくことが重要です。

#### PDCAサイクル



### (2) 「顔の見える関係」づくり

自主防災組織の運営は、地域コミュニティが基盤となるものです。日頃の生活や町内会活動を通じていざというときに役立つ「顔の見える関係」づくりを心掛け、地域の結束を図りましょう。

また、本市の防災体制は、自助・共助・公助の力が最大限発揮されるよう、市役所、防災支部運営委員会及び市避難所運営委員会が一体となった体制となっています。日頃から各運営委員会の活動に積極的に参加するなど、関係する自主防災組織や団体などとの「顔の見える関係」づくりを図りましょう。

### (3)人材や資源の発掘

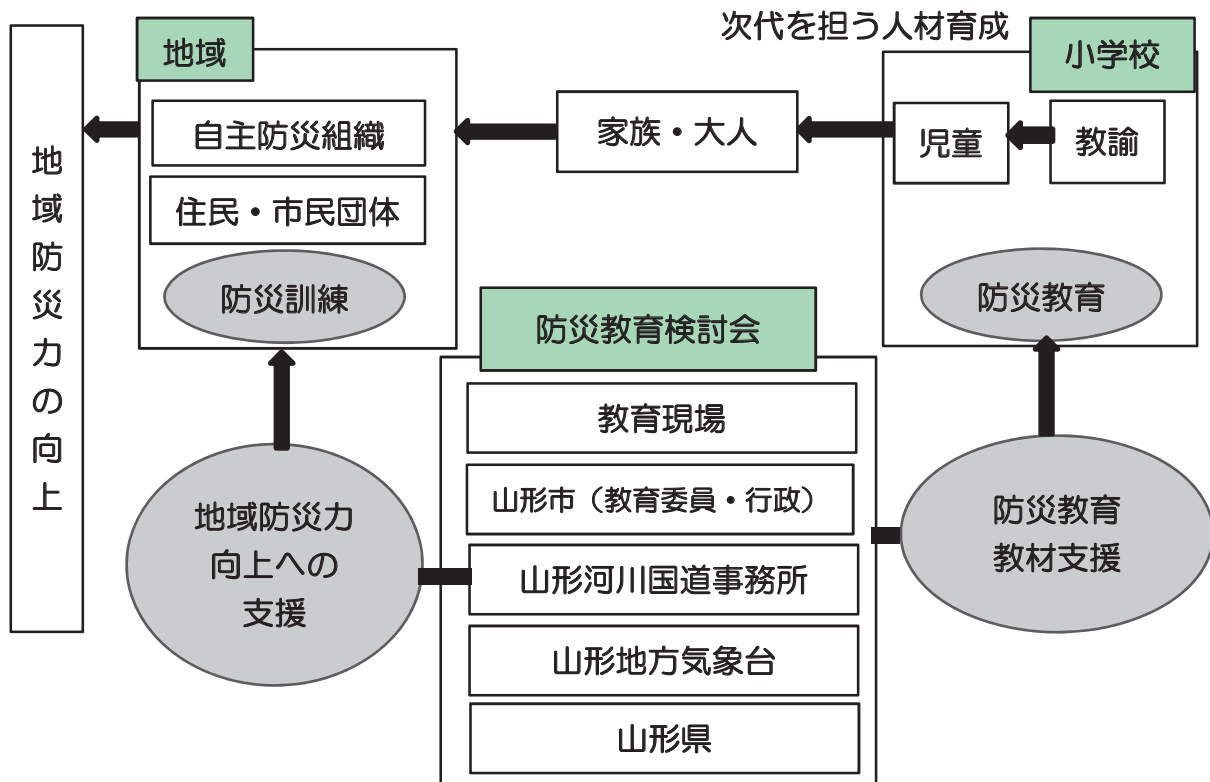
地域の中には、建築土木、医療、看護、介護、通信などさまざまな知識や技能を持った方がいます。また、スコップ、バール、ツルハシ、ジャッキ、油圧ショベルのような重機などの資器材を保有する事業所が存在することもあるでしょう。いざというときのために、こうした人材や資源を発掘しておくことは、災害に備えて極めて有効なことです。

### (4)次代を担う人材の育成

最上川上流減災対策協議会（事務局：山形河川国道事務所）では、教育機関等と連携して水防災に関する知識の普及に取り組んでいます。幅広い防災知識の普及を目的に、地域の川を題材とし小学校の授業で活用できる「水防災学習プログラム」作成のため、平成30年度山形市大郷小学校がモデル校となりました。

この「水防災学習プログラム」を活用することで、教科書の内容だけにとどまらず、身近な川を題材として子供の理解や関心を高め、防災活動を担う人材を子供の頃から育てていくことができます。また児童を通じて保護者及び地域住民の方の防災意識が高揚し、地域防災力向上につながることも期待されています。

行政・学校・地域と連携した人材育成と地域防災力向上のイメージ



## (5) いざというときは？(リーダーシップ)

災害時の活動については、災害が発生したときに自主防災組織の役員全員が地域の中にいるとは限らず、災害時の活動に多くの人が確実に参画する体制をすぐに構築するのは困難です。このため、防災計画に書いていても「絵に描いた餅」ではないかという心配があるかもしれません。

アメリカの防災専門家はかつて「すべての人が前もって組織されているべきだ」という考えは、空想に過ぎない。組織のなすべきことは災害に対して生ずる自発的な大衆の反応をより効果的に利用することである。」とも語っています。

完全な体制を事前に確立しておくことは困難かもしれません。その際、大切なのがリーダーシップになります。自主防災組織のみなさんのリーダーシップで、困難に対処していくことが重要です。



### (参考事例) 阪神・淡路大震災(1995.1.17)

「・・・阪神・淡路大震災のどの被災地でも、住民が組織的な消火活動や避難行動に迫られた際に、無統制な混乱に陥ったケースは、まったくと言ってよいほど報告されていない。むしろ必ずと言ってよいほど、リーダーが出現している。・・・長田の大火が病院に迫った時、警察・消防の助けを一切借りず、住民のリードで多くの患者やけが人が脱出したというのだ。・・・」

(出典) 藤本幸也『心の断層 阪神・淡路大震災の内面をたずねて』みすず書房,2002,P134-135

## (6) 防災活動における女性の参画の重要性

平成23年の東日本大震災では、避難所によって、衛生用品等の生活必需品が不足したり、授乳や着替えをするための場所がなかったり、「女性だから」ということで当然のように食事の準備や清掃等を割り振られたりしたところも見られました。

地域の防災力の向上を図るには、地域における生活者の多様な視点を反映していくことが重要です。そのためにも、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策を進める必要があります。

自主防災組織に女性の参画を促し、リーダーに複数の女性が含まれるようにすることや、自主防災組織の特定の活動(例えば、避難所における食事作り等)が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することがないようにすることが必要です。

また、組織の編成にあたっては、女性を積極的にリーダーにするとともに、女性の視点での意見を尊重することも重要です。